



大原 功 議員

## 4月に採用した県職員OBの採用理由は

**問**

何を役目にして（4月に採用した）県職員OBが必要なのか。

ワークシエアや公募ではないが、市民が行政に多く参加してもらうことが「市民参加」ではないか。

## 総合計画の推進に専門職を採用

**答** 市長

総合計画策定時、市民の意見が多かったのが道路整備、防犯対策の充実だった。そうした中、採用した一人は海部建設事務所長として手腕を発揮し、総合計画等の策定委員にも参加。警察官OBは、交番勤務で市を熟知している。専門職として、その知識

や技術を生かす観点から採用した。今後の費用対効果に期待していきたい。

公募を利用しなければならぬ観点から採用することもあるかと思うが、今回は専門職採用を理解してほしい。

## 下水道に接続しないと法律違反か

**問**

整備中の公共下水を聞く。

(1) 工事で地下水を抜けば、家が傾くこともある。そういう計算はしているのか。  
(2) (使用料)1m<sup>3</sup>当たり157円50銭という金額は、先になつたら上がるのか。  
(3) 下水へつながらなかったら法律に違反するか。  
(4) 既存の(浄化槽)施設等

をそのまま使っても違反にならないのか。  
(5) 自由参加で進めているのか。強制的な法律があるのか。

## 下水道法に義務規定がある

**答** 開発部長

(1) そういったことになれば、皆に資料等を提示し、説明していきたい。

(2) 現段階で健全経営を目指していく上で、この金額が妥当だろうと示している。  
(3) 下水道法により、遅滞なく排水設備を設置しなければならぬと設置義務が規定されている。  
接続促進に協力してもら

うよう(市民に)頼みたい。  
(4) 法の罰則には該当しないだろうと理解している。  
くみ取り便所から水洗便所への3年以内の改造義務に違反した場合は、罰則規定がある。  
(5) 自由参加ではなく、義

## 認知症介護施設の市の許可は

**問**

務行為であるので理解してほしい。これから各地区に行き詳細な説明をし、皆の理解を求めていく。

国は自治体(=都道府県・政令市)の認知症相談コールセンター設置のため、約7億円の補正を組んだ。  
市は、民間の老人ホームやグループホームの許可制を今後考えていくのか。

## 市が指定・監督権を持っている

**答** 民生部長

介護老人福祉施設は、県が指定する。  
認知症対応型の通所介護や共同生活介護施設は市が指定、監督権限を持ち、国の基準の範囲内で利用者等の指定基準が設定できる。